

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月18日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所（所属部） 東証
 コード番号 2201 （市場第1部）
 (URL <http://www.morinaga.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森永 剛太 本社所在都道府県
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 橋本 守 東京都
 決算取締役会開催日 平成15年11月18日 TEL (03)3456-0112
 米国会計基準採用の有無 無
 1. 平成15年 9月中間期の連結業績（平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日）

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年9月中間期	83,450 △1.1	2,364 21.3	2,532 33.1
平成14年9月中間期	84,386 △1.9	1,949 △13.6	1,903 △20.0
平成15年3月期	173,354	4,614	4,130

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	494 △43.5	1.82	-
平成14年9月中間期	876 △6.3	3.24	-
平成15年3月期	509	1.88	-

(注)①持分法投資損益 平成15年 9月中間期 2百万円 平成14年 9月中間期 6百万円 平成15年 3月期 22百万円
 ②期中平均株式数(連結) 平成15年 9月中間期 270,489,366株 平成14年 9月中間期 270,851,425株
 平成15年 3月期 270,716,796株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	138,500	50,375	36.4	186.23
平成14年9月中間期	137,763	50,973	37.0	188.23
平成15年3月期	137,694	50,631	36.8	187.18

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 270,494,989株
 14年9月中間期 270,802,455株
 15年3月期 270,488,095株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	1,246	△1,345	△2,609	7,335
平成14年9月中間期	998	△3,880	△3,840	4,079
平成15年3月期	6,105	△6,278	△575	10,051

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社
 持分法適用 非連結子会社数 4社
 持分法適用 関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 持分法 (新規)-社
 (除外) -社 (除外) -社

2. 平成16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	171,200	4,700	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円80銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

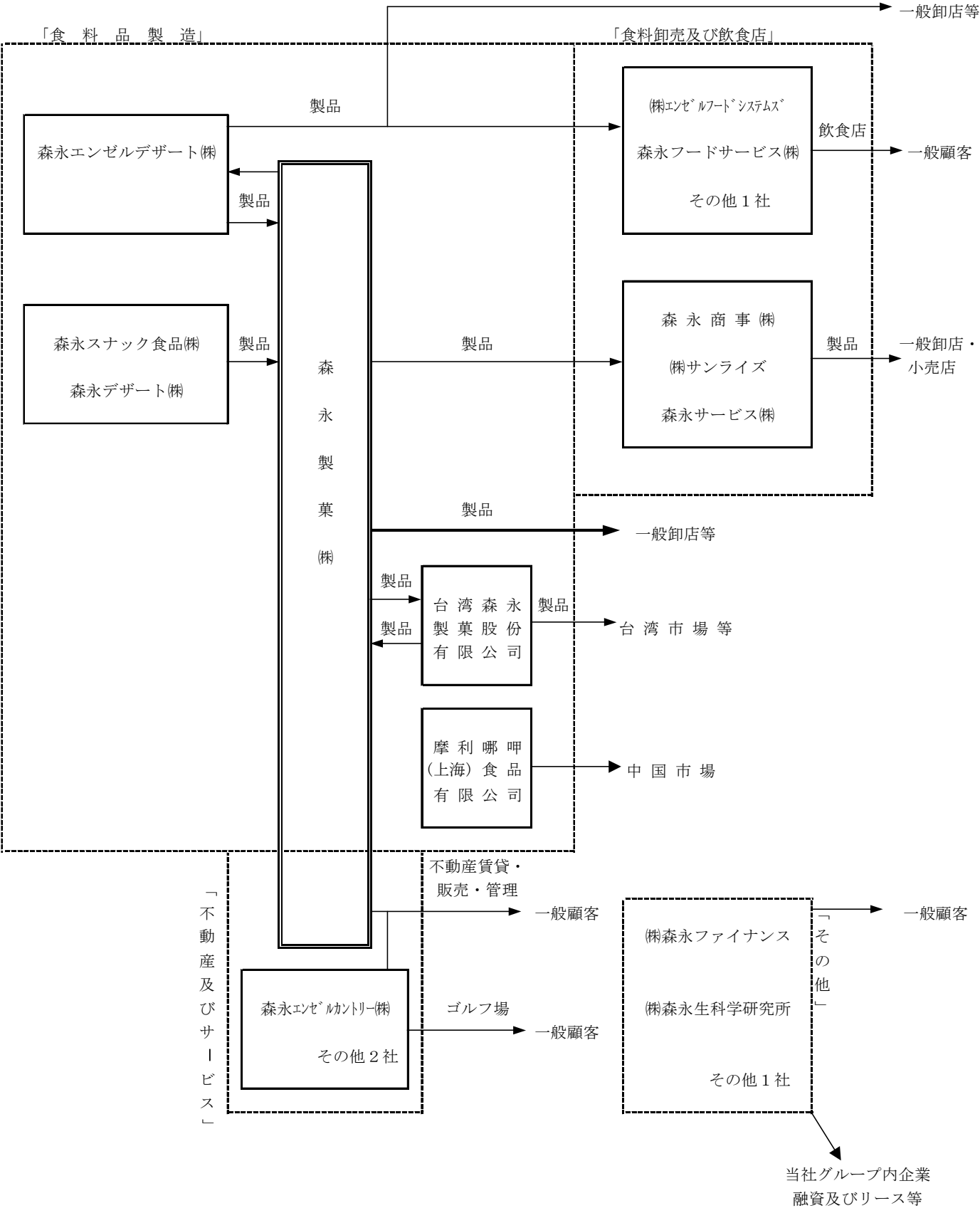
なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は、平成15年3月に設立し、当中間連結会計年度に資本払込みを行い、100%子会社となったため、連結子会社としております。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 摩利哪呷(上海)食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) (会社数 5社)		
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)エンセ・ルフードシステムズ 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	森永エンセ・ルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)エンセ・ルリゾート蓼科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 12社	非連結子会社 4社	関連会社 1社

(注) 非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、ブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えております。当面は収益力の向上と事業拡大のための内部留保の確保を優先しながら、1株につき5円配当を安定的に継続することを基本といたします。今後も株主の皆様へのさらなる還元を目指し、経営基盤ならびに財務体質等の企業力の充実にいっそう努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社ビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客重視の視点に立脚した戦略を推進し、高収益安定企業を目指した基盤創りを図ってまいります。

(1) 現業部門の主力である食料品製造事業は、選択と集中によるブランド力を強化し、主力品を中心に研究開発力・マーケティング力・収益力向上を目指し、経営資源を傾斜配分していきます。

さらに、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客ターゲットを睨んで積極的なシーズやニーズの探索を行ない、機能性付加価値を高めた商品の開発・育成と新しい「食」への展開を図ってまいります。

(2) グローバル戦略構想の一環として中国へ進出し、現地製造および販売を中国・アジア市場へ展開してまいります。

(3) 商品の絞り込みにより生産体制を効率化させ、ローコストオペレーションの推進と資産効率向上を図ってまいります。また、鮮度を重視した供給体制の追求を進めます。

(4) 間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

(5) 内部留保の充実に目指して、財務体質の強化を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

経営の基盤強化を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、ブランド力をさらに強化することにより収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、主力ブランド分野への人材投入およびマーケティング投資など経営資源の傾斜的配分、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。ブランド力については、森永ブランドのコーポレートブランド力強化を目的として森永乳業との共同広告を2003年4月より開始し、今後も商品ブランド力育成強化との相乗効果をさらに狙ってまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応し、「少子高齢化」「健康」をキーワードとして研究開発テーマを設定して新たな成長分野への取組みに挑戦してきましたが、今後も継続して強化してまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）に独資で進出し、ハイチュウの現地製造および販売を2004年4月より開始する予定です。当面、上海市場で事業を成功させることが課題であります。

当社は食品会社として品質管理は何ものにもまさる最重要課題と従来から認識し、品質保証体制の構築や森永HACCPの導入・強化など鋭意取り組んでまいりました。また、お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、ブランド価値の維持、向上を図ることを目的としてコンプライアンス委員会を2003年4月発足させ、社内運動徹底を通してコンプライアンス経営体制の構築を図っております。今後も品質管理体制のさらなる強化・充実とあわせ、森永グループ全体へのリスク管理体制の充実を図ってまいります。社会的要請の強まっている環境対策につきましては、環境報告書初版を2001年度発行しその後ホームページにて更新しております。今後は主要生産子会社への対象範囲拡大を視野に入れて、森永製菓グループとしての統合環境マネジメント体制構築を目指してまいります。

当社の最重要資源である人材に関しては、人材の育成と組織活性化を目指して、能力・成果主義をより明確にした新人事諸制度を導入し、今後も新しい年金・退職金制度の導入を含めたさらなる制度の充実を図ってまいります。

今後も、主力の食料品製造事業の収益力向上を核として、特に市場環境の悪化が著しい外食事業の再構築とゴルフ事業の営業損益黒字確保を急務としたグループの事業再編と財務体質の充実・強化を引き続き推進してまいります。

なお、生産体制の効率化とグループの資産効率向上の一環として、冷菓部門生産拠点の集約化を決定しました。今後も引き続きグループ全体の生産体制効率化を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、取締役会の監視義務の実効化と事業経営の有効性および効率性を高めることが重要であると考えております。また、企業の財務内容の信頼性を確保し、かつ企業を取り巻く法令順守および公益性・社会的責任を尊重した企業経営確保のための内部統制システムを構築することが、重要な経営課題であると認識しております。

当社取締役会は、実質的な審議を行うため取締役の人数を見直し、現在は取締役12名(全員社内取締役)で、それぞれの議題に対して慎重かつ迅速な審議を経て意思決定が行われており、監査役4名(社外監査役3名)は取締役会に出席し、監査・監視機能も十分に発揮されております。

また、取締役会の事前の審議機関として、常務会・経営改革委員会等の各種委員会での活発な討議と監査役の積極的な関与により、当社のコーポレート・ガバナンス機能は十分に発揮されております。

以上により当社は監査役制度を採用しております。

企業経営にとって、コーポレート・ガバナンスの強化と内部統制システムの構築は、最重要課題であり、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制の構築を引き続き検討してまいります。

なお、前述のとおり本年4月企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するため、弁護士および労働組合委員長をメンバーの一員に加えた「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営体制の充実を図ってまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、設備投資や輸出の持ち直し、ならびに企業収益の改善がみられ、株価水準の大幅な回復があつて景気の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、また、個人消費は概ね横ばいで推移して全体としては不透明感が残りました。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も市場全体の伸び悩む中で、価格競争激化による厳しい企業間競争など厳しさは続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは選択と集中によるブランド力および収益力強化を図るべく、積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションのさらなる推進に努めてまいりました。

当中間期売上高は、主力ブランドへの選択と集中を進めた結果、食料品製造事業の主力品は伸長しましたが、全体では834億5千万円と前中間期に比べ9億3千6百万円(1.1%)の減収となりました。

損益面では、原料費アップによる売上原価の上昇がありましたが、販売促進費やマーケティング投資の効果的投入など主力品重視のマネジメント強化による収益面の改善とローコストオペレーションにより、営業利益は前中間期に比べ4億1千5百万円(21.3%)増加の23億6千4百万円、経常利益も前中間期に比べ6億2千9百万円(33.1%)増加の25億3千2百万円となりました。

なお、大手取引先卸店に対する貸倒引当金繰入額計上として10億4千2百万円を特別損失に計上いたしました。今後はリスク管理体制強化の一環として、よりいっそう債権保全に注力してまいります。

これらの結果、当中間純利益は4億9千4百万円と前中間期に比べ3億8千2百万円(43.5%)の減益となりました。

中間配当につきましては、当中間期業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、遺憾ながら引き続きその実施を見送らせていただくことといたしました。なお、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当を予定しております。事情ご賢察のうえご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、「森永ビスケット」「ハイチュウ」「チョコボール」「小枝」「ダース」を中心にブランド力強化に取り組むと共に、お客様との接点である店頭を重視した営業

政策を推進してまいりました。「森永ビスケット」は期間限定商品や企画提案活動の強化で売上を大きく伸ばし、「ダース」も春夏季の販売強化で好調に推移しましたが、「ハイチュウ」「チョコボール」「小枝」は苦戦しました。また、その他商品群では「ヴェルタースオリジナル」及び新商品「バイク」は好調に推移しましたが、総じてチョコレート・キャラクター商品群が苦戦し、菓子部門全体では前中間期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は主力の「ウイダー i nゼリー」が商品の見直し、広告の見直し他新鮮な情報発信と店頭販促活動により大幅に伸張し、「ココア」も健康機能情報発信の効果もあって、順調に売上を拡大しました。一方、「ケーキックス」は苦戦しましたが、食品部門全体では前中間期実績を上回りました。

冷菓部門

冷菓部門は市場が8年連続マイナス成長の中、得意カテゴリーへのマーケティングの集中と徹底を図った結果、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が大きく前中間期実績を上回りました。しかしながら、7月～8月の冷夏の影響により冷菓部門全体では前中間期実績を下回りました。

これらの結果、当中間期の＜食料品製造事業＞の売上高は701億6百万円と前中間期に比べ0.3%減となりました。営業利益は主力品重視のマネジメント強化により23億7千5百万円と前中間期に比べ9億9千1百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

飲食店部門は外食事業再構築を推進してまいりましたが、消費需要が大きく低迷し苦戦が続きました。その結果、売上高は121億9百万円と前中間期に比べ2.1%減となり、営業利益は2億7千6百万円と前中間期に比べ9千9百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、インターネット予約等集客策の強化に努めましたが、価格競争による客単価の引き下げと入場者数の減少により売上高は前中間期実績を下回りました。事業全体では販売用不動産売却の減少もあって売上高は10億1千7百万円と前中間期に比べ33.4%減となり、9千8百万円の営業損失となりました。

＜その他の事業＞

売上高2億1千7百万円、営業利益7千6百万円であります。

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は12億4千6百万円（前年同期比2億4千8百万円増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少が35億4千5百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益を13億2千9百万円、減価償却費が22億7千6百万円、大手取引先卸店に対する債権について貸倒引当金繰入額を10億4千2百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加により16億7千5百万円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果使用した資金は13億4千5百万円となりました。この主たる資金使途は製造設備を中心とする設備投資が13億1千4百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は26億9百万円となりました。これは主に配当金の支払いが13億5千2百万円あったことによるものであります。なお、当中間期末の有利子負債残高は277億9千8百万円と前期末に比べ11億7千3百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より27億1千6百万円減少して、73億3千5百万円となりました

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第152期 平成12年3月期	第153期 平成13年3月期	第154期 平成14年3月期	第155期 平成15年3月期	第156期中間 平成15年9月期中
株主資本比率(%)	28.7	34.9	35.0	36.8	36.4
時価ベースの株主資本比率(%)	37.4	43.3	39.1	31.0	38.7
債務償還年数(年)	4.0	2.2	5.1	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	16.5	15.3	16.4	8.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 通期の見通し

国内景気回復のきざしはあるものの個人消費回復への不透明感は依然残っております。また、菓子・食品市場全体の伸び悩み、市場競争激化が見込まれ、経営環境はより厳しくなるものと予想されます。このような状況下で、通期の見通しにつきましては、主力である食料品製造事業の主力品への選択と集中のいっそうの強化ならびに販売マネジメント強化や計数管理充実による効率経営の推進により、売上高 1,712 億円、経常利益 47 億円、当期純利益 13 億円を予想しております。

当期の財政状態につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比べ増加を見込んでおりますが、減価償却費の減少、法人税等支払額の増加等により全体では前期に比べ減少する見込であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備への投資を主体に、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内での資金の使用となる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより資金が減少する見込みであります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ 8 億円程度減少する見込みであります。

なお、有利子負債の残高は、前期末に比べ若干増加し 2 9 2 億円程度になる見込みであります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (15.9.30現在)		前 期 (15.3.31現在)		増 減	前 中 間 期 (14.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	46,552	33.6	45,982	33.4	570	43,382	31.5
現金及び預金	7,194		10,066		△2,872	4,058	
受取手形及び売掛金	18,218		19,334		△1,116	19,725	
有価証券	155		—		155	35	
たな卸資産	13,245		9,698		3,547	11,813	
繰延税金資産	2,493		2,404		89	2,885	
その他	5,265		4,490		775	4,882	
貸倒引当金	△20		△12		△8	△18	
II 固定資産	91,948	66.4	91,712	66.6	236	94,381	68.5
有形固定資産	73,178	52.8	73,932	53.7	△754	75,373	54.7
建物及び構築物	27,645		28,075		△430	28,524	
機械装置及び運搬具	13,591		13,837		△246	14,801	
土地	31,226		31,214		12	31,247	
その他	715		804		△89	800	
無形固定資産	604	0.4	617	0.4	△13	667	0.5
投資その他の資産	18,166	13.1	17,162	12.5	1,004	18,340	13.3
投資有価証券	15,680		14,716		964	15,761	
繰延税金資産	250		250		0	256	
その他	3,700		2,638		1,062	2,766	
貸倒引当金	△1,465		△442		△1,023	△443	
資産合計	138,500	100.0	137,694	100.0	806	137,763	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	50,246	36.3	46,427	33.7	3,819	56,057	40.7
支払手形及び買掛金	16,517		14,841		1,676	16,570	
短期借入金	13,114		12,179		935	19,718	
未払金	8,666		9,233		△567	8,806	
未払法人税等	1,087		404		683	316	
賞与引当金	2,851		2,396		455	2,831	
その他	8,010		7,372		638	7,812	
II 固定負債	37,220	26.9	39,913	29.0	△2,693	29,945	21.7
長期借入金	14,684		16,793		△2,109	5,941	
繰延税金負債	3,442		3,287		155	3,417	
退職給付引当金	8,627		9,164		△537	9,434	
役員退職慰労金引当金	354		350		4	308	
受入敷金・保証金	10,109		10,315		△206	10,827	
その他	2		2		—	16	
負債合計	87,466	63.2	86,340	62.7	1,126	86,002	62.4
(少数株主持分)		%		%			%
少数株主持分	658	0.5	722	0.5	△64	788	0.6
(資本の部)		%		%			%
I 資本金	18,612	13.4	18,612	13.5	—	18,612	13.5
II 資本剰余金	17,187	12.4	17,186	12.5	1	17,186	12.5
III 利益剰余金	11,398	8.2	12,258	8.9	△860	12,625	9.2
IV その他有価証券評価差額金	3,679	2.7	3,075	2.2	604	2,965	2.2
V 為替換算調整勘定	△425	△0.3	△425	△0.3	0	△387	△0.3
VI 自己株式	△78	△0.1	△77	△0.1	△1	△29	△0.0
資本合計	50,375	36.4	50,631	36.8	△256	50,973	37.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	138,500	100.0	137,694	100.0	806	137,763	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		増 減	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売 上 高	83,450	100.0	84,386	100.0	△936	173,354	100.0
II 売上原価	41,424	49.6	41,583	49.3	△159	85,809	49.5
売上総利益	42,025	50.4	42,803	50.7	△778	87,545	50.5
III 販売費及び一般管理費	39,661	47.5	40,854	48.4	△1,193	82,930	47.8
営業利益	2,364	2.8	1,949	2.3	415	4,614	2.7
IV 営業外収益	489	0.6	362	0.4	127	563	0.3
受取利息	1		1		0	2	
受取配当金	207		196		11	204	
持分法による投資利益	2		6		△4	22	
その他	278		158		120	333	
V 営業外費用	321	0.4	408	0.5	△87	1,047	0.6
支払利息	136		189		△53	354	
たな卸資産処分損	111		146		△35	436	
その他	74		72		2	256	
経常利益	2,532	3.0	1,903	2.3	629	4,130	2.4
VI 特別利益	289	0.3	60	0.1	229	54	0.0
固定資産売却益	92		3		89	5	
その他	197		57		140	49	
VII 特別損失	1,492	1.8	362	0.4	1,130	2,425	1.4
固定資産除売却損	376		327		49	902	
投資有価証券評価損	—		—		—	1,353	
貸倒引当金繰入額	1,042		—		1,042	—	
その他	73		34		39	170	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,329	1.6	1,601	1.9	△272	1,759	1.0
法人税、住民税及び事業税	1,146	1.4	304	0.4	842	473	0.3
法人税等調整額	△330	△0.4	384	0.5	△714	770	0.4
少数株主利益	18	0.0	36	0.0	△18	6	0.0
中間(当期)純利益	494	0.6	876	1.0	△382	509	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		増 減	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額			金額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		17,186					
資本準備金期首残高			17,186	17,186	—	17,186	17,186
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	1	1	—	—	1	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		17,187		17,186	1		17,186
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		12,258					
連結剰余金期首残高			13,103	13,103	△845	13,103	13,103
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	494	494	876	876	△382	509	509
III 利益剰余金減少高							
配当金	1,352		1,354			1,354	
役員賞与	2	1,354	—	1,354	0	—	1,354
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		11,398		12,625	△1,227		12,258

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成15年 4月1日 至 平成15年9月30日	前 中 間 期 自 平成14年 4月1日 至 平成14年9月30日	増 減	前 期 自 平成14年 4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	1,329	1,601	△272	1,759
減価償却費	2,276	2,479	△203	5,047
貸倒引当金繰入額	1,042	—	1,042	—
退職給付引当金の減少額	△537	△638	101	△913
役員退職慰労金引当金の増減額	3	△140	143	△97
賞与引当金の増減額	454	367	87	△67
貸倒引当金の増減額	△10	26	△36	19
受取利息及び受取配当金	△209	△197	△12	△207
支払利息	136	189	△53	354
持分法による投資利益	△2	△6	4	△22
投資有価証券評価損	—	—	—	1,353
固定資産売却益	△92	△3	△89	△5
固定資産除却損	362	322	40	893
固定資産売却損	13	4	9	8
売上債権の増減額	△39	3,409	△3,448	3,779
たな卸資産の増減額	△3,545	△1,196	△2,349	909
仕入債務の増減額	1,675	△2,370	4,045	△4,090
その他の流動資産の増加額	△772	△1,089	317	△702
その他の投資の減少額	95	29	66	171
未払金の減少額	△567	△935	368	△509
その他の流動負債の増減額	174	△376	550	△262
受入敷金・保証金の減少額	△205	△286	81	△798
その他の固定負債の増減額	—	1	△1	△37
その他の増減（純額）	52	28	24	—
小 計	1,635	1,219	416	6,580
利息及び配当金の受取額	208	197	11	207
利息の支払額	△139	△194	55	△371
法人税等の支払額	△457	△224	△233	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246	998	248	6,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△12	△12	—	△24
定期預金の払出による収入	12	12	—	24
有形固定資産の取得による支出	△1,314	△2,795	1,481	△4,856
有形固定資産の売却による収入	106	13	93	75
無形固定資産の取得による支出	△30	△3	△27	△9
投資有価証券の取得による支出	△16	△1,002	986	△1,204
関係会社株式の取得による支出	△0	—	△0	△1
貸付による支出	△1	△0	△0	△2
貸付金の回収による収入	0	0	△0	2
その他の増減（純額）	△90	△92	2	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△3,880	2,535	△6,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金金の減少額（純額）	△904	△1,860	956	△860
長期借入れによる収入	—	—	—	11,000
長期借入金金の返済による支出	△268	△577	309	△9,265
自己株式の取得による支出	△11	△18	7	△66
自己株式の売却による収入	11	—	11	—
配当金の支払額	△1,352	△1,354	2	△1,354
少数株主への配当金の支払額	△83	△28	△55	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609	△3,840	1,231	△575
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△1	△6	△2
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,716	△6,724	4,008	△752
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,051	10,803	△752	10,803
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	7,335	4,079	3,256	10,051

(注記) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 (主要会社名 (株)エンゼルフードシステムズ)

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は、平成15年3月に設立し、当中間連結会計年度に資本払込みを行い、100%子会社となったため、連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

関連会社 1社 ((株)キャロットサービス)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司を除く連結子会社の中間決算日は、いずれも9月30日で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、その中間決算日現在の中間財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～50年、機械装置9年～12年であります。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年、営業権5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（11,979百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社8社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については、引当計上を行なっておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記) 中間連結貸借対照表関係

		当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		113,248百万円	112,859百万円	113,297百万円
2. 担保に供している資産				
	有形固定資産	8,724百万円	8,722百万円	8,726百万円
	投資有価証券	799百万円	657百万円	904百万円
上記の担保資産に対する債務				
	短期借入金	279百万円	334百万円	379百万円
	流動負債「その他」	363百万円	460百万円	393百万円
	長期借入金	666百万円	766百万円	875百万円
3. 保証債務	保証債務	579百万円	640百万円	685百万円

(注記) 中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		当中間期	前中間期	前 期
	販売促進費	17,076百万円	17,854百万円	37,697百万円
	広告宣伝費	4,034百万円	4,178百万円	7,736百万円
	運賃	2,963百万円	2,982百万円	5,961百万円
	貸倒引当金繰入額	8百万円	40百万円	42百万円
	給料手当	5,705百万円	5,852百万円	11,487百万円
	賞与引当金繰入額	1,742百万円	1,723百万円	1,468百万円
	退職給付費用	792百万円	807百万円	1,583百万円
	役員退職慰労金引当金繰入額	13百万円	43百万円	93百万円
	減価償却費	378百万円	434百万円	861百万円
2. 固定資産売却益の内訳				
	土地	62百万円	1百万円	1百万円
	その他	29百万円	1百万円	3百万円
	合 計	92百万円	3百万円	5百万円
3. 固定資産除売却損の内訳				
	除却損	362百万円	322百万円	893百万円
	売却損	13百万円	4百万円	8百万円
	合 計	376百万円	327百万円	902百万円

(注記) 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	7,194百万円	4,058百万円	10,066百万円
有価証券	155百万円	35百万円	—
計	7,350百万円	4,094百万円	10,066百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	△15百万円	△15百万円
現金及び現金同等物	7,335百万円	4,079百万円	10,051百万円

(注記) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間期	前中間期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	機械装置及び運搬具	2,286百万円	2,413百万円	2,432百万円
	そ の 他	3,337百万円	3,141百万円	3,637百万円
	合 計	5,623百万円	5,555百万円	6,069百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,659百万円	1,584百万円	1,737百万円
	そ の 他	1,679百万円	1,533百万円	1,767百万円
	合 計	3,338百万円	3,117百万円	3,505百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	627百万円	829百万円	695百万円
	そ の 他	1,657百万円	1,607百万円	1,869百万円
	合 計	2,285百万円	2,437百万円	2,564百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	1,037百万円	1,029百万円	1,075百万円
1年 超	1,303百万円	1,501百万円	1,531百万円
合 計	2,341百万円	2,530百万円	2,606百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額
及び支払利息相当額

支払リース料	619百万円	588百万円	1,189百万円
減価償却費相当額	570百万円	534百万円	1,090百万円
支払利息相当額	32百万円	37百万円	74百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位 百万円）

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,106	12,109	1,017	217	83,450	—	83,450
(2)セグメント間の内部売上高	2,385	612	172	60	3,230	△3,230	—
計	72,491	12,721	1,189	277	86,680	△3,230	83,450
営 業 費 用	70,116	12,445	1,288	201	84,052	△2,966	81,085
営 業 利 益	2,375	276	△98	76	2,628	△264	2,364

前中間期（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

（単位 百万円）

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,345	12,362	1,528	149	84,386	—	84,386
(2)セグメント間の内部売上高	1,959	590	179	77	2,806	△2,806	—
計	72,304	12,953	1,707	226	87,193	△2,806	84,386
営 業 費 用	70,919	12,578	1,511	192	85,202	△2,765	82,437
営 業 利 益	1,384	375	196	34	1,990	△41	1,949

前 期（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（単位 百万円）

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,283	23,079	2,649	341	173,354	—	173,354
(2)セグメント間の内部売上高	4,199	1,151	351	127	5,829	△5,829	—
計	151,483	24,231	3,001	468	179,184	△5,829	173,354
営 業 費 用	147,138	24,081	2,864	389	174,474	△5,734	168,740
営 業 利 益	4,344	150	136	78	4,710	△95	4,614

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓等の製造

食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期221百万円、前中間期124百万円、前期216百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	38,991	△4.7
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	11,203	+1.3
	冷 菓 アイスクリーム ほか	11,981	+1.5
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	976	△8.7
合 計		63,154	△2.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	40,511	△3.5
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	14,590	+10.4
	冷 菓 アイスクリーム ほか	10,796	△5.4
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	4,208	+11.9
	小 計	70,106	△0.3
食料卸売及び飲食店		12,109	△2.1
不動産及びサービス		1,017	△33.4
そ の 他		217	+45.1
合 計		83,450	△1.1

(有価証券関係)

当中間期(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,180	13,888	5,708
(2)債 券			
そ の 他	155	155	0
(3)そ の 他	1	1	0
合 計	8,337	14,045	5,707

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,574

前中間期(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	9,199	14,144	4,944
(2)債 券			
そ の 他	35	35	0
(3)そ の 他	1	0	0
合 計	9,236	14,181	4,944

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,410

前 期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	3,558	9,910	6,351
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	3,558	9,910	6,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	4,619	2,983	△1,635
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	1	0	0
小 計	4,620	2,984	△1,636
合 計	8,179	12,895	4,715

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,610

デリバティブ取引関係

当中間期(平成15年9月30日現在)、前中間期(平成14年9月30日現在)及び前期(平成15年3月31日現在)について、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。